



報道関係者 各位

令和2年11月30日(月)

【照会先】

愛知労働局職業安定部職業安定課

課長 諸井博之

業務補佐 神谷しのぶ

地方職業指導官 青木大

(電話)052-219-5505(ダイヤルイン)

令和3年3月新規高等学校卒業予定者の職業紹介状況について

## 就職内定率 10月末現在で72.2%

～ 対前年9月\*差4.4ポイント下回るも、70%超え ～

令和3年3月新規高等学校卒業予定者の採用選考は令和2年10月16日から開始されていますが、求人・求職・内定状況(令和2年10月末現在)は、以下のとおりとなっています。

(※) 令和3年3月新規高等学校卒業予定者については、新型コロナウイルス感染症の感染防止のため、高等学校が臨時休校したことから、就職準備期間に配慮し、全国的に応募開始及び選考開始の期日が例年より1か月後ろ倒しとなっています。

このため、求職・内定状況に関する数値は前年9月末現在と比較しています。

・ 求人数	29,626人	(対前年同月比)	25.2%減少)	
・ 就職希望者数	10,824人	(対前年9月比)	8.3%減少)	
・ 求人倍率	2.74倍	(対前年9月差)	0.59ポイント低下)	
・ 就職内定者数	7,812人	(対前年9月比)	13.6%減少)	
・ 就職内定率	72.2%	(対前年9月差)	4.4ポイント低下)	
・ 就職未内定者数	3,012人	(対前年9月比)	9.0%増加)	

### 【 主な産業別の求人状況 】

産業別では、製造業が11,854人と、前年同期比で30.5%減少しました。

また、愛知県の基幹産業である自動車産業(輸送用機械器具製造業)では、求人数が4,669人で、前年同期比29.8%減少しました。

減少割合が最も大きい宿泊業・飲食サービス業では、求人数が841人と、前年同期比48.2%減となっています。

製造業	11,854人	(前年同期比)	30.5%減・5,201人減)
うち輸送用機械器具製造業	4,669人	(前年同期比)	29.8%減・1,985人減)
建設業	4,610人	(前年同期比)	0.5%増・24人増)
卸売業・小売業	3,306人	(前年同期比)	24.1%減・1,048人減)
宿泊業・飲食サービス業	841人	(前年同期比)	48.2%減・781人減)

### 【 規模別の求人状況 】

事業所規模別では、300人以上規模の求人数が7,163人で前年同期と比べ32.9%減少しており、大規模な事業所における減少割合が大きくなっています。

### 【 就職内定の状況 】

令和2年10月末現在の就職希望者数は10,824人と、前年9月比で8.3%減少しました。また、就職内定者数は7,812人となり、前年9月比で13.6%減少しました。

就職内定率は72.2%と、前年9月に比べて4.4ポイント低下し、直近の4年間より低い値となったものの、リーマン・ショック後(55.7%)程の低水準とはなりませんでした。

選考開始月の月末時点で就職内定率が70%を超えるのは、7年連続です。

### 【 未内定者に対する支援 】

就職未内定者数は、前年9月と比べ9.0%上昇し、10月末時点でまだ3,012人の高校生が内定を得られていない状況にあります。

愛知労働局及びハローワークでは、就職未内定者に対し、就職支援ナビゲーターによる個別相談、模擬面接等を積極的に行い、学校と連携の下、一層の就職促進に取り組んでまいります。

### <令和3年3月新規高校卒業予定者に対する採用までのスケジュール>

6月 1日 (月)	求人申込書(高卒)の受付開始
7月 1日 (水)	求人公開、学校へ求人票の提出、学校訪問
10月 5日 (月) ※	応募開始(高校・安定所から求人者へ統一応募書類の送付)
10月 16日 (金) ※	選考開始、採用内定
11月 16日 (月) ※	一人二社の応募・推薦可能
卒業後	就業開始

(※) 新型コロナウイルス感染症の感染防止のため、高等学校が臨時休校したことから、愛知県内の高等学校においても、令和3年3月新規高等学校卒業予定者の応募開始及び選考開始の期日を1か月後ろ倒しするとともに、一人二社の応募開始期日を半月後ろ倒ししています。

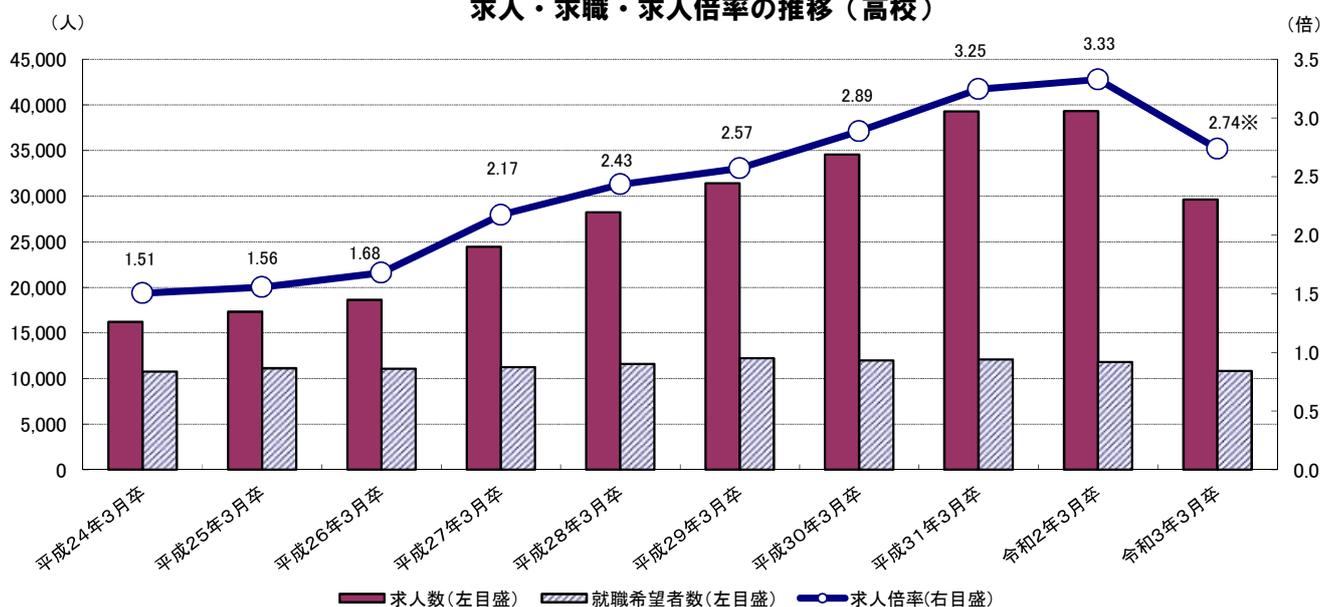
[令和2年6月16日記者発表済み]

# 新規高卒者の求人・求職・就職状況の推移

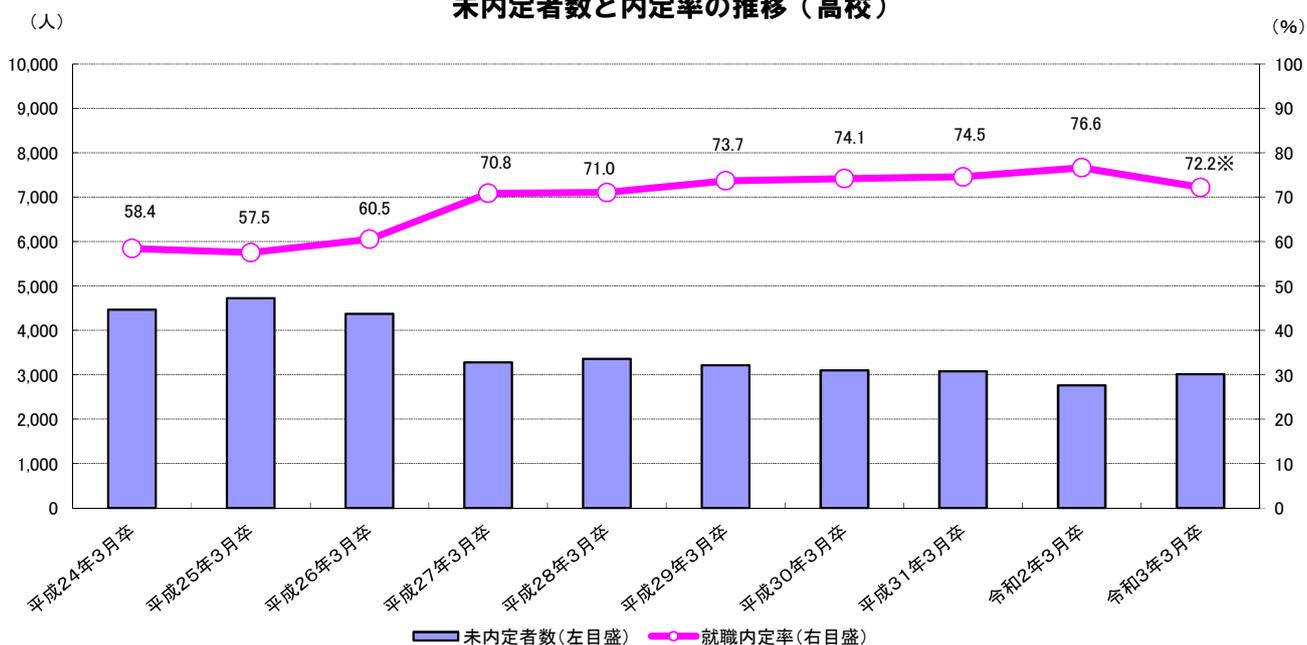
各年9月末現在（※令和3年3月卒のみ10月末現在）

		① 求人数 (人) (対前年比%)	② 就職希望者数 (人) (対前年比%)	③ 就職内定者数 (人) (対前年比%)	④ 求人倍率 (①/②)倍 (対前年差P)	⑤ 就職内定率 (③/②)% (対前年差P)
高 校	平成24年3月卒	16,189 ( 9.2)	10,749 ( 1.8)	6,280 ( 2.8)	1.51 ( 0.11)	58.4 ( 0.5)
	平成25年3月卒	17,326 ( 7.0)	11,124 ( 3.5)	6,398 ( 1.9)	1.56 ( 0.05)	57.5 (▲ 0.9)
	平成26年3月卒	18,621 ( 7.5)	11,082 (▲ 0.4)	6,707 ( 4.8)	1.68 ( 0.12)	60.5 ( 3.0)
	平成27年3月卒	24,432 ( 31.2)	11,251 ( 1.5)	7,971 ( 18.8)	2.17 ( 0.49)	70.8 ( 10.3)
	平成28年3月卒	28,223 ( 15.5)	11,602 ( 3.1)	8,241 ( 3.4)	2.43 ( 0.26)	71.0 ( 0.2)
	平成29年3月卒	31,418 ( 11.3)	12,221 ( 5.3)	9,004 ( 9.3)	2.57 ( 0.14)	73.7 ( 2.7)
	平成30年3月卒	34,564 ( 10.0)	11,975 (▲ 2.0)	8,878 (▲ 1.4)	2.89 ( 0.32)	74.1 ( 0.5)
	平成31年3月卒	39,271 ( 13.6)	12,102 ( 1.1)	9,022 ( 1.6)	3.25 ( 0.36)	74.5 ( 0.4)
	令和2年3月卒	39,297 ( 0.1)	11,808 (▲ 2.4)	9,044 ( 0.2)	3.33 ( 0.08)	76.6 ( 2.1)
	令和3年3月卒	29,626*(▲ 24.6)	10,824*(▲ 8.3)	7,812*(▲ 13.6)	2.74*(▲ 0.59)	72.2*(▲ 4.4)

### 求人・求職・求人倍率の推移（高校）



### 未内定者数と内定率の推移（高校）



産業・職業・規模別求人状況  
(高校)

令和2年10月末現在

項目		求人数	令和元年10月末 求人数	増減数	対前年同期比
産 業 別	A, B 農, 林, 漁業 (01~04)	69	84	▲ 15	▲ 17.9
	C 鉱業, 採石業, 砂利採取業 (05)	14	13	1	7.7
	D 建設業 (06~08)	4,610	4,586	24	0.5
	E 製造業 (09~32)	11,854	17,055	▲ 5,201	▲ 30.5
	09 食料品製造業	1,010	1,423	▲ 413	▲ 29.0
	10 飲料・たばこ・飼料製造業	32	51	▲ 19	▲ 37.3
	11 繊維工業	151	236	▲ 85	▲ 36.0
	12 木材・木製品製造業 (家具除く)	88	108	▲ 20	▲ 18.5
	13 家具・装備品製造業	86	129	▲ 43	▲ 33.3
	14 パルプ・紙・紙加工品製造業	134	210	▲ 76	▲ 36.2
	15 印刷・同関連業	258	279	▲ 21	▲ 7.5
	16 化学工業	227	308	▲ 81	▲ 26.3
	17 石油製品・石炭製品製造業	11	14	▲ 3	▲ 21.4
	18 プラスチック製品製造業 (別掲を除く)	561	767	▲ 206	▲ 26.9
	19 ゴム製品製造業	180	253	▲ 73	▲ 28.9
	21 窯業・土石製品製造業	309	484	▲ 175	▲ 36.2
	22 鉄鋼業	452	888	▲ 436	▲ 49.1
	23 非鉄金属製造業	152	173	▲ 21	▲ 12.1
	24 金属製品製造業	865	1,225	▲ 360	▲ 29.4
	25 はん用機械器具製造業	853	1,220	▲ 367	▲ 30.1
	26 生産用機械器具製造業	487	715	▲ 228	▲ 31.9
	27 業務用機械器具製造業	102	179	▲ 77	▲ 43.0
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	134	188	▲ 54	▲ 28.7
	29 電気機械器具製造業	857	1,181	▲ 324	▲ 27.4
	30 情報通信機械器具製造業	73	107	▲ 34	▲ 31.8
	31 輸送用機械器具製造業	4,669	6,654	▲ 1,985	▲ 29.8
	20, 32 その他の製造業	163	263	▲ 100	▲ 38.0
	F 電気・ガス・熱供給・水道業 (33~36)	237	134	103	76.9
	G 情報通信業 (37~41)	181	338	▲ 157	▲ 46.4
	H 運輸業, 郵便業 (42~49)	1,812	2,485	▲ 673	▲ 27.1
	I 卸売業, 小売業 (50~61)	3,306	4,354	▲ 1,048	▲ 24.1
	50~55 卸売業	912	1,357	▲ 445	▲ 32.8
	56~61 小売業	2,394	2,997	▲ 603	▲ 20.1
J 金融業, 保険業 (62~67)	140	131	9	6.9	
K 不動産業, 物品賃貸業 (68~70)	221	237	▲ 16	▲ 6.8	
L 学術研究, 専門・技術サービス業 (71~74)	669	895	▲ 226	▲ 25.3	
M 宿泊業, 飲食サービス業 (75~77)	841	1,622	▲ 781	▲ 48.2	
75 宿泊業	102	228	▲ 126	▲ 55.3	
76, 77 飲食サービス業	739	1,394	▲ 655	▲ 47.0	
N 生活関連サービス業, 娯楽業 (78~80)	1,187	1,907	▲ 720	▲ 37.8	
O 教育, 学習支援業 (81, 82)	23	31	▲ 8	▲ 25.8	
P 医療, 福祉 (83~85)	2,782	3,351	▲ 569	▲ 17.0	
Q 複合サービス事業 (86, 87)	109	123	▲ 14	▲ 11.4	
R サービス業 (他に分類されないもの) (88~96)	1,566	2,276	▲ 710	▲ 31.2	
S, T 公務 (他に分類されるものを除く)・その他 (97, 98, 99)	5	6	▲ 1	▲ 16.7	
職 業 別	A, B 専門的・技術的・管理的職業 (01~24)	2,823	3,173	▲ 350	▲ 11.0
	C 事務的職業 (25~31)	1,984	2,822	▲ 838	▲ 29.7
	D 販売 (32~34)	2,099	2,795	▲ 696	▲ 24.9
	E サービス (35~42)	4,709	6,713	▲ 2,004	▲ 29.9
	H, I, J, K 技能工・採掘・製造・建築の職業 (49~64)	17,635	23,704	▲ 6,069	▲ 25.6
	(65~72) 製造・製作の職業	12,583	17,918	▲ 5,335	▲ 29.8
	(69・72) 定置機関・建設機械運転	1,123	1,168	▲ 45	▲ 3.9
	(70・71・73~78) 採掘・建設・労務の職業	3,466	4,046	▲ 580	▲ 14.3
	(65~68) その他	463	572	▲ 109	▲ 19.1
	上記以外の職業	376	421	▲ 45	▲ 10.7
合 計		29,626	39,628	▲ 10,002	▲ 25.2
規 模 別	29 人 以 下	9,039	10,710	▲ 1,671	▲ 15.6
	30 ~ 99 人	7,748	10,481	▲ 2,733	▲ 26.1
	100 ~ 299 人	5,676	7,767	▲ 2,091	▲ 26.9
	300 ~ 499 人	1,455	2,321	▲ 866	▲ 37.3
	500 ~ 999 人	1,405	2,177	▲ 772	▲ 35.5
1,000 人 以 上	4,303	6,172	▲ 1,869	▲ 30.3	
300 人 以 上		7,163	10,670	▲ 3,507	▲ 32.9